

# 日販連通信

第 17 号  
2011 年 5 月 23 日 発行

発行者：日本販売農業協同組合連合会

中塚 敏春

住所：〒151-0053

東京都渋谷区代々木2-5-5

新宿農協会館

電話：03-3375-6399 Fax：03-3375-6637

Eメール：info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp

## 飼料用米の田植え

## 稲刈り、給餌が楽しみ!!

東都生協・ひたち野農協 飼料用米田植え体験交流会



晴天に恵まれ、東都生協組合員とその家族(大人8名、子ども6名)が、「ひたち野 穂の香卵」を生産する小幡養鶏場で使用している飼料用米(モミロマン)の田植えを行いました。昨年からはじめたこの取り組みは、田植えを通じて、飼料用米や飼料自給率、飼料用米たまごの意義等を消費者と共有することを目的に行っています。やや気温が高めでしたが薫風のもと、参加者は田んぼの泥の感触と初めての田植えを楽しんでいました。

昼食は、田んぼを提供してくださっている農協菊地専務が釜とまきで炊飯、おいしいご飯とひたち野 穂の香卵の卵かけご飯、飼料用米20%配合で飼育した豚の加工品(ウィンナーやハム)、手料理等を食べながら交流しました。10月下旬には稲刈り交流会を予定しています。



田植えのやり方を農協職員が説明。熱心に聞き入る参加者。



↑ずっと小幡さんの卵が大好き！  
応援のつもりでお忍び(?)  
参加した東都生協福岡職員



田植え初挑戦のご夫婦。泥に足をとられておととと！



参加者と田植え機の協力のもと、約1時間で植え終わった交流田んぼ

# 第2回被災地応援野菜即売会を開催しました

## 地元町内会役員が応援に

新宿農協会館

本会では4月に続き、5月17日(火)に新宿農協会館前で第2回被災地支援野菜即売会を開催しました。今回も周辺団地、住宅、マンションなどにチラシを全戸配布して開催しました。

この取り組みのなかで、地元町内会役員が町内会の掲示板にポスターを貼らせてくれ、しかも当日買い物に駆けつけてくれ、「私たちにできることは買って支援することぐらいしか無いです。町内会のみんなに声をかけて宣伝してるから」と本人もたくさん野菜を買ってくれました。

チラシを見て買い物に来たという男性は、「私の故郷は南島原市ですが、地元の供給センター長崎の玉ねぎが売られているなんて感激です。私の田舎の農家も、全国の農家が被災地を支援していることに感動しました」と。

今まで地元の町内会とはほとんど関係が無かった新宿農協会館ですが、毎月1回の被災地支援即売会で新たな信頼関係になりつつあります。

あいにくの天気でしたが、夕方の帰宅者にも訴えようと5時から開店し、2ラウンドの取り組みにして大声で訴えました。



## 東都生協の被災地支援即売会「日本の農畜産物を食べよう!マルシェ」に参加

東都生協では5月21日(土)に都内3ヶ所で「風評被害に負けたくない」、「買って被災地支援」と野菜、加工食品、衣類などを破格値で販売するフェアを開催しました。

日販連は茨城県西産直センターと北区の東京ふれあい医療生協の会場を担当し、理事、職員のみなさんと支援即売に取り組みました。

すべての商品を1時間で完売し、販売額1割が義援金になりました。

会場では東都生協組合員拡大も行われ、6人の拡大に結びつきました。



【農民連地震対策本部 No.49】

## 牧草の「放射能汚染」に賠償を 福島・茨城・群馬の酪農家らが農水省と交渉

福島第一原発の事故の影響で、牧草から高濃度の放射性物質が検出されて収穫できないという事態が相次ぎ、酪農家は代替飼料の確保に苦慮しています。被害は福島県だけでなく、岩手県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県など、東北・関東地方の各県にも広がっています。

農民連と畜産農民全国協議会（畜全協）は5月20日、除染対策や代替飼料の確保、賠償の早期実施などをめぐって農水省と交渉しました。この交渉には、福島県酪農業協同組合連合会の阿部正一副組合長、農民連前会長の佐々木健三さんをはじめ、福島、茨城、群馬の酪農家ら15人が参加しました。

牧草被害の賠償については、「実害なので当然賠償の対象になると考えている。2次指針に盛り込むよう要請している」との回答。代替飼料の確保対策については、「融通できる粗飼料の量を調査するよう各県に依頼している」「運賃補助は2次補正予算に盛り込む」「基準値を超えた牧草を給餌して影響を調べる試験を実施している」「除染対策では、研究計画の策定・予算申請中」などの回答がありました。

一方、酪農家からは「20～30km 圏内の酪農家にはモニタリングすら実施されておらず、牛乳の出荷のめどがまったく立たない」「死亡した牛は自分で埋めろというが、どうやってやるんだ」「汚染された牧草は、わが家だけでもロール（500kg）で1,000本分もある。どう処分すればよいのか」など、切実な実情が訴えられました。

震災・津波対策については、1次補正予算で不十分ながらも一定の対策が出されましたが、原発による被害については、政府は「東電に一義的責任がある」として対策がなく、そのしわ寄せが生産者に押しつけられています。「安全神話」に支配された政治の無策がこれほどひどいものかと、改めて思い知らされた交渉でした。



**みなさまのご意見・ご感想をお待ちしております。 アドレス: [info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp](mailto:info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp)**